

令和3年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和4年7月

令和新時代創造本部統計課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料	4
7	事業別実施状況調べ	5
8	予備費の充用調べ	6
9	現金の取扱状況	6
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	6
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	6
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	6
13	職員駐車場の管理状況調べ	6
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	6
15	備品の処分状況調べ	6
16	貸付金等状況調べ	6
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	6

1 前年度指摘事項等に対する措置等
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
		4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
	定員	23	23	0	0	0	0	23	23	
	現員	(3) 23	(2) 25	0	0	0	0	(3) 23	(2) 25	() 内休職者数
	過不足 (△)	0	2	0	0	0	0	0	2	
	臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度 任用職員	5	4	0	0	0	0	5	4	一般事務2名 事務補助3名

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	稲村 潤一		3	
課長補佐	谷口 正	5	3	
課長補佐	大川 篤志		3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
周期調査の実施	70,420	70,420	0	0	0
将来ビジョン	関連なし				
令和新時代創生戦略	大項目 関連なし 中項目 関連なし 小項目 関連なし SDGsゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう				
政策項目	関連無し				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

国から法定受託した各種統計調査を行い、鳥取県の状況を明らかにし、各種行政施策等の立案や企業活動に役立てる。

(イ) 事業の実施状況

調査実施

調査名	調査の概要	対象調査区数	調査員及び指導員数	調査期日	事業名
令和3年経済センサス-活動調査	すべての事業所及び企業を対象に、事業内容・従業者数・活動状態等を調査した。	全県下 1,806調査区	調査員:275人 指導員:19人	R3.6.1 (周期:5年)	基本統計費
令和3年社会生活基本調査	国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする調査を行った。	県下 130調査区	調査員:125人 指導員:5人	R3.10.20 (周期:5年)	

結果公表など

調査名	事業内容	事業名
令和2年国勢調査	令和2年国勢調査の結果を広報し、利用促進する目的のもと、県人口概数値発表に併せ人口予想クイズを実施し総数1,790通の応募があった。また人口等基本集計、移動人口の男女・年齢等集計結果をそれぞれ県HPより公表した。 そのうち人口等基本集計では、鳥取県人口は前回(H27調査)と比べ3.5%減少し、調査開始以来過去最大の減少率となることが分かった。	国勢調査費
2020年農林業センサス	農林業経営体調査について報告書を作成し、県内市町村及び教育機関、関係団体に配布した。 調査結果では農林業経営体は14,850経営体で、このうち農業経営体が14,481経営体、林業経営体が843経営体であった。	農林水産統計費

イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

① 新型コロナウイルス感染症禍における調査票回収の取組み

新型コロナウイルス感染症禍においては、調査員による調査票の回収が困難なことが見込まれたが、回収率の低下を防ぐため、調査員による回収と並行して、郵送回収やオンライン回答を推進することとした。

② 統計調査における個人情報保護・管理

統計調査員が携行する調査員証や個人情報が記載された調査票は、厳正な管理が求められるため、次のとおり調査員に意識づけた。

- ・「統計事故(紛失・情報漏洩・ケガ等)を起こさないために」として、イラストにより一目で気を付けるべきポイントを印象づける資料を作成した。
- ・「調査員チェック表」を作成し、調査員が調査活動を行う際には、その日持ち出した用品、調査書類全ての数量を出発前と帰宅後に記入することで用品・調査書類の管理をするよう指導した。

ウ 成果及び効果

① 新型コロナウイルス感染症禍における調査票回収の取組み

- ・事業実施に当たり次のとおりオンライン回答率が増加した。

調査名	平成28年	令和3年	備考
経済センサス-活動調査	24.9%	39.0%	県集計による概数値
社会生活基本調査	9.1%	27.3%	事後報告時の概数値

なおオンライン回答ではエラーチェック機能による未回答項目等を防止することが可能で、調査員の事務負担軽減にも繋がるものだった。また令和3年経済センサス-活動調査においては、5市町で郵送による回収を導入した。

② 統計調査における個人情報保護・管理

- 調査票の紛失等の事故は発生せず、調査は適正に行われた。

エ 課題

新型コロナウイルス感染症禍を契機に調査票の郵送回収やオンライン回答が推進されたが、統計調査員の事務負担軽減のほか、プライバシー保護など調査対象者からのニーズもあり、これらの方法は新型コロナウイルス感染症終息後も引き続き活用されていくことが見込まれる。

しかしその一方で調査精度を維持していくためには、調査票未記入項目等への対応で調査員による調査票回収の必要性も再認識されたところであり、両者のバランスを保ちつつ適正な調査執行をしていく必要がある。

6 決算資料
一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算			現 額		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額					
	総務手数料	71,000	0	0	71,000	0	0	0	0	0	
	総務費委託金	228,651,000	△ 8,701,000	0	219,950,000	0	211,103,299	211,103,299	0	0	
歳入	物品売払収入	125,000	0	0	125,000	0	39,660	39,660	0	0	
	雑入	22,000	0	0	22,000	0	27,391	27,391	0	0	
	合 計	228,869,000	△ 8,701,000	0	220,168,000	0	211,170,350	211,170,350	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算			現 額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		差引残額 (不用額) A-B-C	年度 繰越額 C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	計	予備費支出及び流用増減		A	本 庁			
	諸費	0	0	0	1,923,748	0	1,923,748	1,923,748	0	0	0	
	統計調査総務費	180,864,000	△ 15,780,000	0	165,084,000	0	154,734,676	154,734,676	0	0	10,349,324	
	基本統計費	79,626,000	△ 2,800,000	0	76,826,000	0	68,201,568	68,180,188	21,380	0	8,624,432	
歳出	労働統計費	12,539,000	0	0	12,539,000	0	11,832,052	11,832,052	0	0	706,948	
	農林水産統計費	380,000	0	0	380,000	0	323,636	323,636	0	0	56,364	
	教育統計費	565,000	0	0	565,000	0	286,611	286,611	0	0	278,389	
	国勢調査費	2,453,000	0	0	2,453,000	0	1,894,320	1,894,320	0	0	558,680	
	合 計	276,427,000	△ 18,580,000	0	259,770,748	0	239,196,611	239,175,231	21,380	0	20,574,137	

7 事業別実施状況調べ

(単位:円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果・ 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(諸費)										
償還金	0	0	0	1,923,748	1,923,748	1,923,748	0	0	100%	令和2年度毎月勤労統計調査委託費に係る国庫返還金
目計	0	0	0	1,923,748	1,923,748	1,923,748	0	0	100%	
(統計調査総務費)										
職員人件費 (統計調査総務費)	169,986,000	△14,966,000	0	0	155,020,000	145,669,177	0	9,350,823	94%	統計専任職員23名及び会計年度任用職員4名に係る人件費
統計調査総務費	10,878,000	△814,000	0	0	10,064,000	9,065,499	0	998,501	90%	統計専任職員に係る事務経費、市町村職員に対する研修の実施、県が実施する統計調査の調整事務及び国への届出事務、統計調査員確保対策事業及び統計利用促進事業等を実施した。
目計	180,864,000	△15,780,000	0	0	165,084,000	154,734,676	0	10,349,324	94%	
(基本統計費)										
(主)基本統計費	79,626,000	△2,800,000	0	0	76,826,000	68,201,568	0	8,624,432	89%	主な事業に関する調べの調査及び総務省所管の小売物統計調査、家計調査、労働力調査を実施した。 広報課で執行(579,150円・周期調査広報費用) 米子白鳳高等学校で執行(21,380円・統計指導者講習会に係る旅費)
目計	79,626,000	△2,800,000	0	0	76,826,000	68,201,568	0	8,624,432	89%	
(労働統計費)										
労働統計費	12,539,000	0	0	0	12,539,000	11,832,052	0	706,948	94%	厚生労働省所管の毎月勤労統計調査を実施した。
目計	12,539,000	0	0	0	12,539,000	11,832,052	0	706,948	94%	
(農林水産統計費)										
(主)農林水産統計費	380,000	0	0	0	380,000	323,636	0	56,364	85%	主な事業に関する調べのとおり
目計	380,000	0	0	0	380,000	323,636	0	56,364	85%	
(教育統計費)										
教育統計費	565,000	0	0	0	565,000	286,611	0	278,389	51%	文部科学省所管の学校基本調査及び学校保健統計調査を実施した。 説明会がオンライン開催に代替されたことによる旅費及び役員費の不執行によるもの。
目計	565,000	0	0	0	565,000	286,611	0	278,389	51%	
(国勢調査費)										
(主)国勢調査費	2,453,000	0	0	0	2,453,000	1,894,320	0	558,680	77%	主な事業に関する調べのとおり
目計	2,453,000	0	0	0	2,453,000	1,894,320	0	558,680	77%	
	276,427,000	△18,580,000	0	1,923,748	259,770,748	239,196,611	0	20,574,137	92%	

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
物品売払収入	4,220	5	刊行物売払収入
合計	4,220	5	

(2) つり銭の状況
該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産
該当なし

(2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況
該当なし

(3) 基金
該当なし

(4) 債権
該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ
該当なし

12 借受不動産明細調べ
該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

15 備品の処分状況調べ
該当なし

16 貸付金等状況調べ
該当なし

○ 意見、要望等
該当なし